

# 「2011年度 社会貢献活動実績調査結果」の概要

2012年10月  
 (一社)日本経済団体連合会  
 社会貢献推進委員会  
 1%(ワンパーセント)クラブ

## 調査実施要領

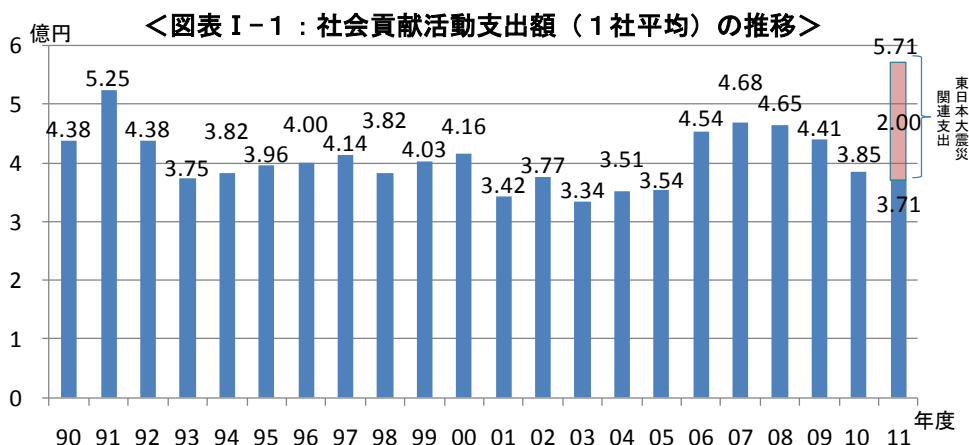
- 調査内容：3年に1度の大規模調査として、以下の調査を実施。
  - I. 社会貢献活動支出調査 (毎年実施)
  - II. 社会貢献活動に関する制度・意識調査
  - III. 東日本大震災関連フォローアップ調査 (実績・意識調査、事例調査)
- 実施期間：2012年5月～8月
- 調査対象：経団連会員企業、および1%クラブ法人会員企業等 (計1,317社)
- 回答企業数：
 

I. 社会貢献活動支出調査	…431社・グループ (回答率：32.7%)
(連結対象企業を含めると約8,300社の実績を反映)	
II. 社会貢献活動に関する制度・意識調査	…437社 (回答率：33.2%)
III. 東日本大震災関連フォローアップ調査	
実績・意識調査	…433社 (回答率：32.9%)
事例調査	…201社 (回答率：15.3%)

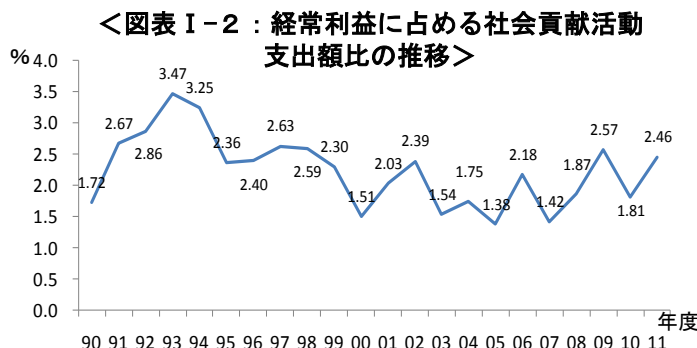
## I. 社会貢献活動支出調査

### 1. 2011年度社会貢献活動支出額

- 支出合計額は2,460億円、うち東日本大震災関連支出 (860億円) を除く額は1,600億円。
- 1社平均支出額は5億7,100万円 [同48.3%増]。本調査開始(1990年度)後、過去最高額。  
 …東日本大震災関連支出 (2億円) を除く額は3億7,100万円 [同3.6%減]。
- ※前年度・本年度連続回答企業 (323社) で見た場合  
 1社平均支出額は6億1,700万円 [同42.5%増]。  
 …東日本大震災関連支出 (1億7,700万円) を除く額は4億4,000万円 [同1.6%増]。

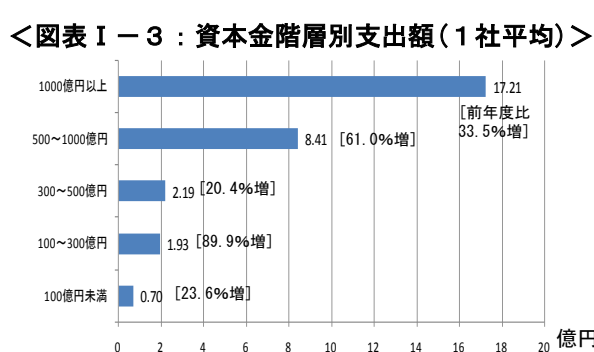


### 2. 経常利益に占める社会貢献活動支出



※100%以上を特異値として除外

### 3. 資本金階層別社会貢献活動支出



#### 4. 分野別支出割合

○ 東日本大震災関連支援活動への多額な支出により、「災害被災地支援」が約4割を占めた。

＜図表 I-4：分野別支出額の支出総額に占める割合の推移＞

	支出総額に占める比率（推計）		
	○ 囲み数字はその年の順位		
	2009年度	2010年度	2011年度
(1) 災害被災地支援	⑨ 2.4%	⑨ 1.4%	39.4%
(2) 教育・社会教育	① 18.8%	① 18.7%	11.0%
(3) 学術・研究	② 14.8%	② 16.8%	8.9%
(4) 健康・医学、スポーツ	③ 12.7%	⑤ 11.4%	8.4%
(5) 文化・芸術	⑤ 11.6%	④ 12.6%	8.3%
(6) 環境	④ 12.4%	③ 13.9%	7.2%
(7) 地域社会の活動、史跡・伝統文化保全	⑥ 10.9%	⑥ 8.4%	5.2%
(8) 社会福祉、ソーシャル・インクルージョン	⑦ 5.3%	⑦ 4.9%	3.6%
(9) 国際交流	⑧ 3.0%	⑧ 2.1%	1.5%
(10) NPOの基盤形成	⑪ 0.5%	⑩ 1.0%	0.7%
(11) 政治寄付	⑩ 1.0%	⑪ 0.8%	0.6%
(12) 雇用創出及び技能開発、就労支援	⑫ 0.4%	⑫ 0.5%	0.3%
(13) 防災まちづくり、防犯	⑬ 0.2%	⑬ 0.3%	0.2%
(14) 人権、ヒューマン・セキュリティ	⑭ 0.1%	⑭ 0.2%	0.1%
(15) その他	6.0%	7.1%	5.8%

#### 5. 要素別社会貢献活動支出額（1社あたり平均支出額の内訳）

＜図表 I-5：要素別社会貢献活動支出額＞

社会貢献活動支出	各種寄付	2億6,400万円 (46%)	金銭寄付	2億0,700万円 (36%)
	自主プログラム	9,600万円 (17%)	現物寄付	1,000万円 (2%)
	災害被災地支援	2億700万円 (36%)	施設開放	1,200万円 (2%)
			従業員派遣	2,000万円 (3%)
			その他	1,500万円 (3%)
	その他、分類不明	300万円	東日本大震災関連	2億0,000万円 (35%)
			その他の災害	800万円 (1%)

※各要素額は「各要素の支出額/回答企業数(431社)」

※四捨五入の過程で、合計が一致しない場合がある。

#### 6. 2011年度災害被災地支援に関する支出額の内訳

○ 約887億円を災害被災地支援に拠出。うち、東日本大震災関連支出は860億円（96%）。

＜図表 I-6：2011年度災害被災地支援に関する支出額の内訳＞

	災害被災地支援関連支出 (企業拠出分)			＜参考＞社員や消費者・顧客等からの 被災地支援関連支出*		
	支出額 (全体)	東日本大震災 関連支出	その他の災害 関連支出	支出額 (全体)	東日本大震災 関連支出	その他の災害 関連支出
支出額	893億円	860億円	33億円	222億円	217億円	5億円
実施企業数	414社	407社	182社	304社	303社	64社

※1%クラブで支援の働きかけを行った大規模自然災害(6件)

…東日本大震災、新潟・福島大雨、台風12号、東南アジア洪水、トルコ東部地震、フィリピン台風水害

※東日本大震災関連支出について、便宜的に2011年3月11日～31日の支出も2011年度支出としてまとめて集計

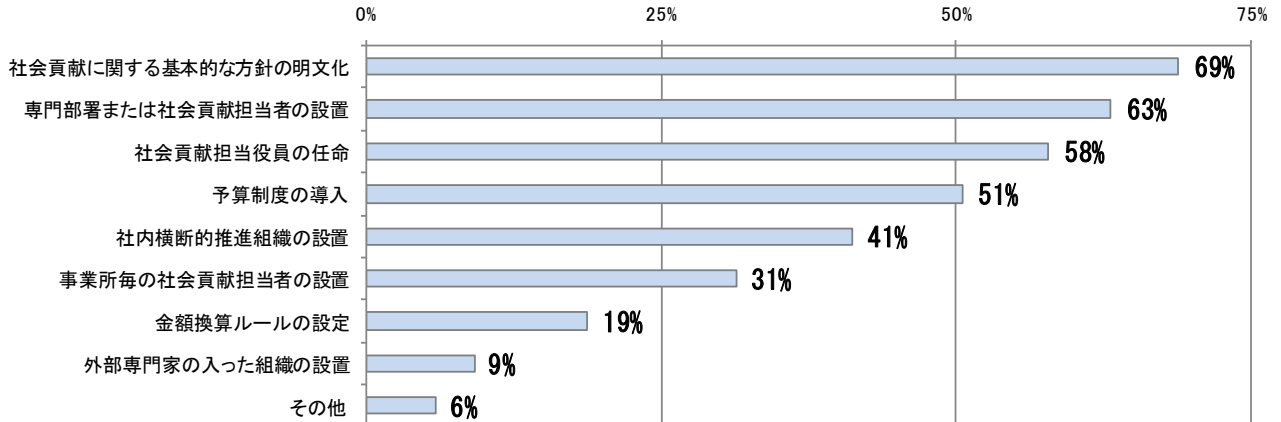
\*従業員募金や店頭募金など、企業が社員や消費者等に寄付を呼びかけたもの

## II. 社会貢献活動に関する制度・意識調査

### 1. 社会貢献活動推進のための社内制度の導入状況(複数回答)

- 「基本的な方針の明文化」や「専門部署・担当者の設置」、「担当役員の任命」などの制度が広く定着<下図参照>。導入企業数も前年度に比して、概して増加。
- 独立した専門部署のスタッフ人数は1社あたり平均5.6人。
- 各事業所等の社会貢献窓口担当者数は1社あたり平均35.2人。前年度に比べて10人増加。

<図表 II-1：社会貢献活動実施のための社内制度の導入状況> (複数回答)

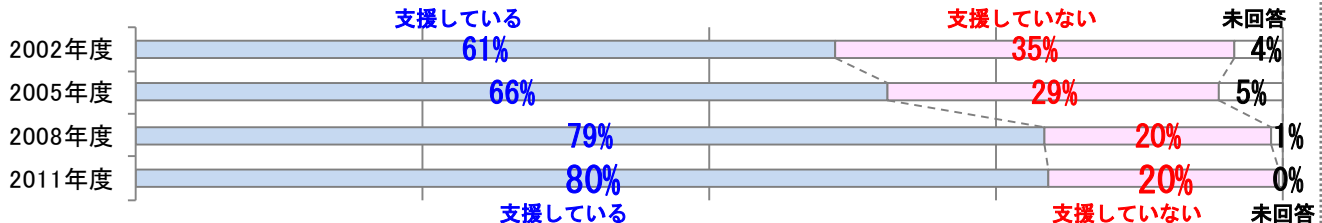


※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/調査回答企業数(437社)」(以下、特記がないグラフは同様)

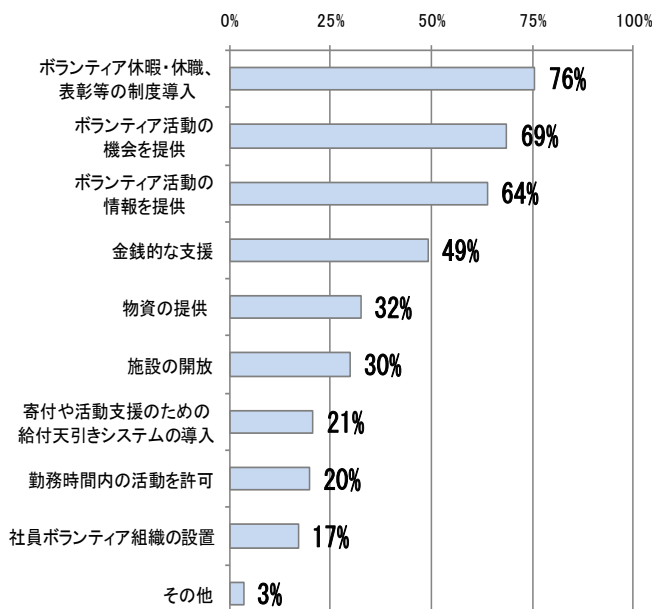
### 2. 社員の社会貢献活動に対する支援状況

- 社員の社会貢献活動を支援している企業は348社(調査回答企業437社の80%)<下図参照>。
- 支援する理由として、「地域社会の維持・発展への貢献」(社員等の社会貢献活動支援企業の86%)や「会社に対する社員の誇りの保持」(同45%)、「社会における企業イメージの向上」(同44%)が上位。

<図表 II-2：支援の有無>

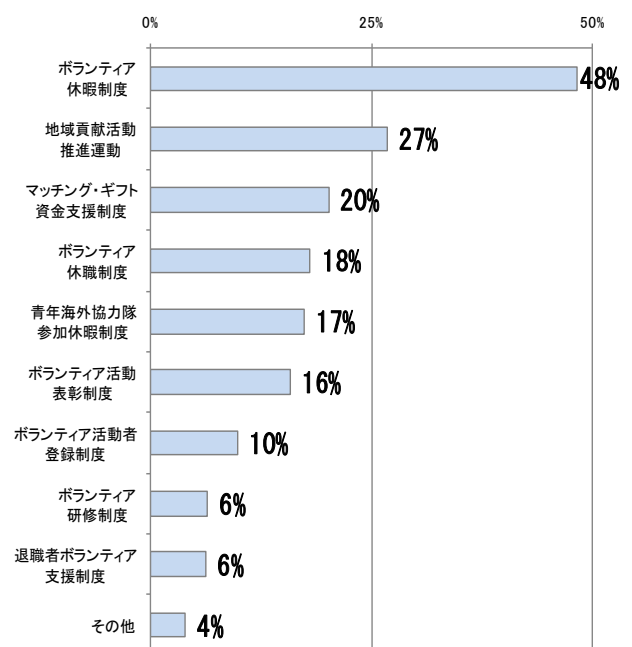


<図表 II-3：具体的な支援内容> (複数回答)



※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/社員の社会貢献活動を支援する企業数(348社)」

<図表 II-4：社員の社会貢献活動に対する支援制度の導入状況> (複数回答)

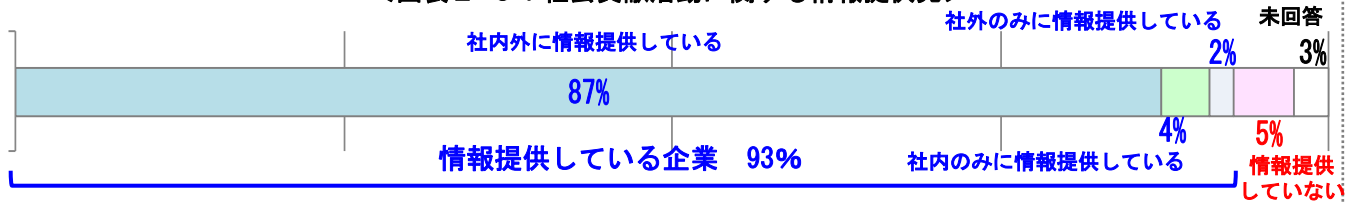


### 3. 社会貢献活動に関する情報提供・コミュニケーション等

#### (1) 情報提供

- 9割を超える企業が、社会貢献活動に関する情報提供を実施<下図参照>。
- ホームページやCSR報告書等の手法に加えて、SNSなどの新たな手法も活用。

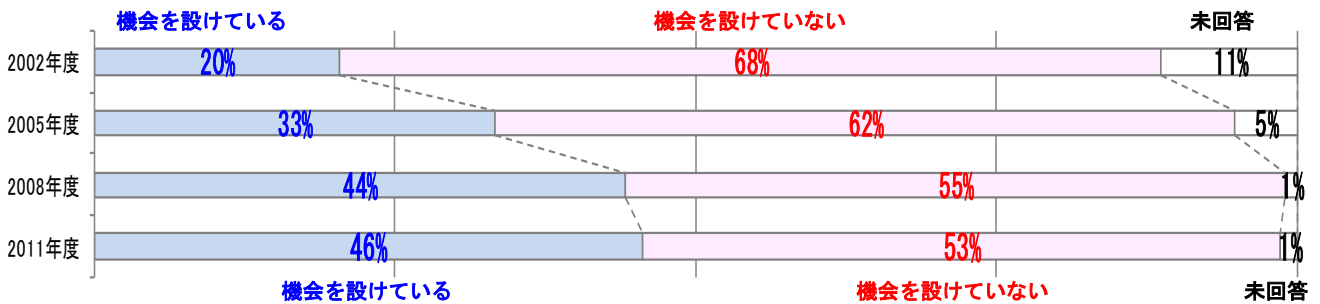
<図表Ⅱ-5：社会貢献活動に関する情報提供先>



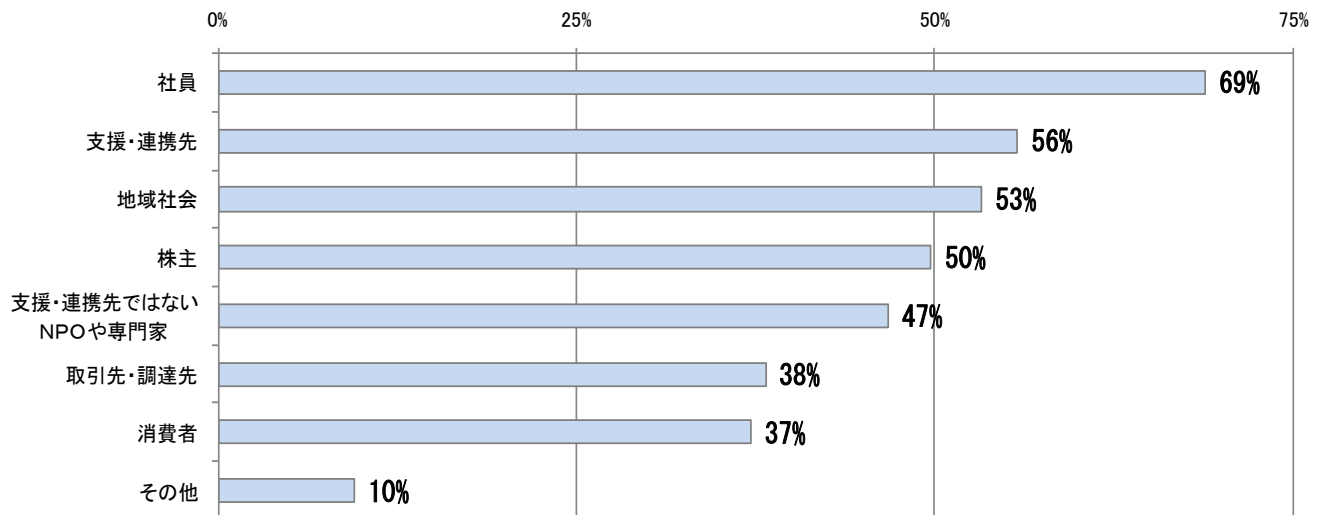
#### (2) ステークホルダーからの意見聴取

- ステークホルダーから社会貢献活動に対する意見を聞く機会を持つ企業の割合は、約10年間で倍以上増加<下図参照>。

<図表Ⅱ-6：機会の有無>



<図表Ⅱ-7：意見聴取の対象> (複数回答)

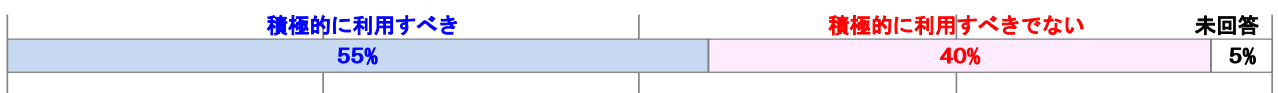


※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/ステークホルダーからの意見聴取の機会を設けている企業数(199社)」

#### (3) 社会貢献活動への取り組みを積極的に広告宣伝することについての考え方

- 社会貢献活動の取り組みを積極的に広告宣伝に利用すべきとする企業の割合は55%、活用すべきでないとする企業の割合は40%<下図参照>。
- 積極的に利用すべき理由としては、「コーポレートブランドの向上」(39%)、「企業の説明責任」(31%)。
- 積極的に利用すべきでないとした企業では、「社会貢献活動の目的を誤認される」(57%)という懸念が強い。

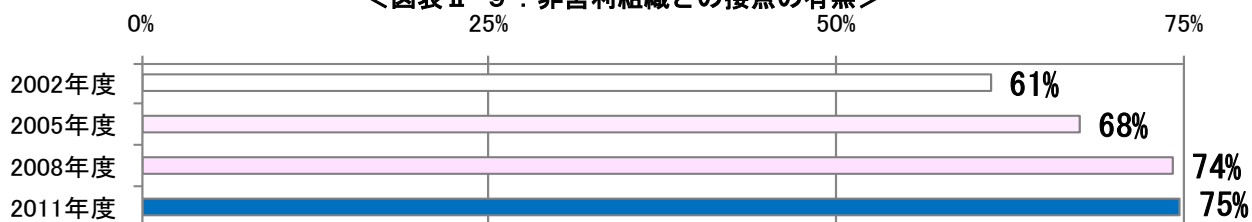
<図表Ⅱ-8：広告宣伝利用に対する考え方>



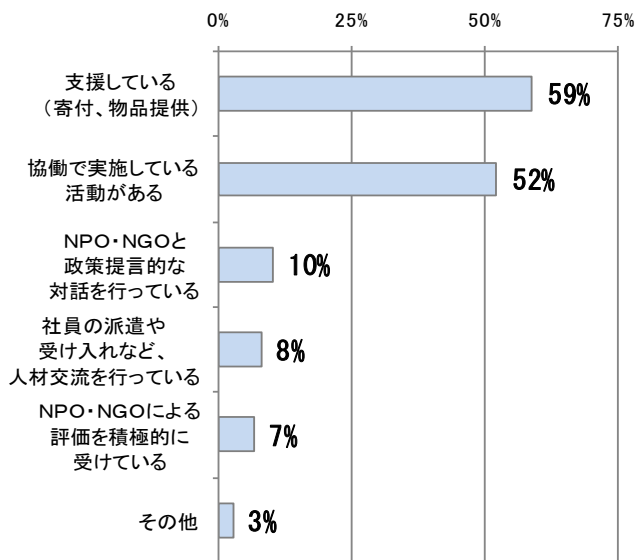
## 4. 企業と非営利組織との連携

- 非営利組織の接点を持つ企業の割合は、高い水準を維持<下図参照>。
- 具体的な関係は、非営利組織に対する単なる資金・物資面の支援から、協働事業への実施などに関係が深化。その際、「自社の基本方針や重点分野との一致」を特に重視<下図参照>。

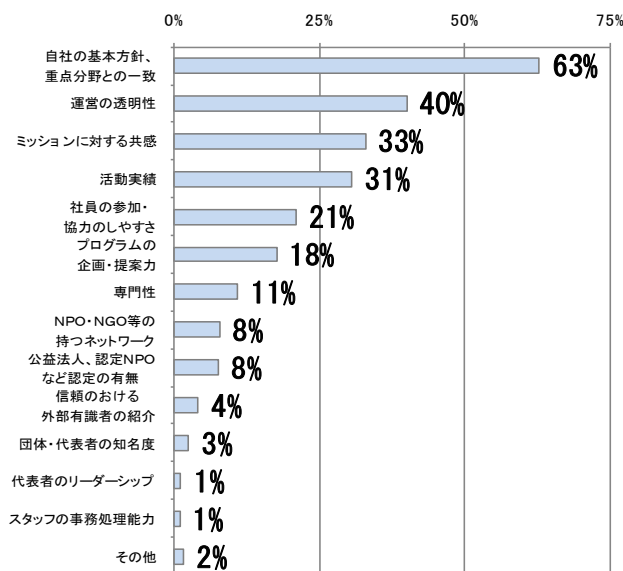
<図表Ⅱ-9：非営利組織との接点の有無>



<図表Ⅱ-10：具体的な関係> (複数回答)



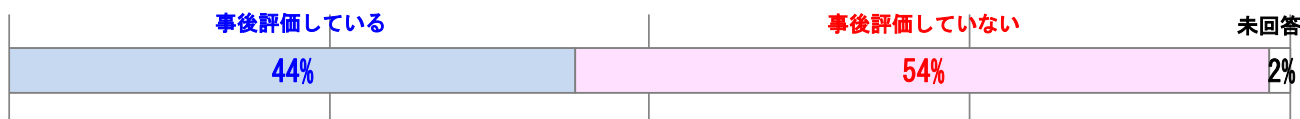
<図表Ⅱ-11：特に重視する点> (3つ以内回答)



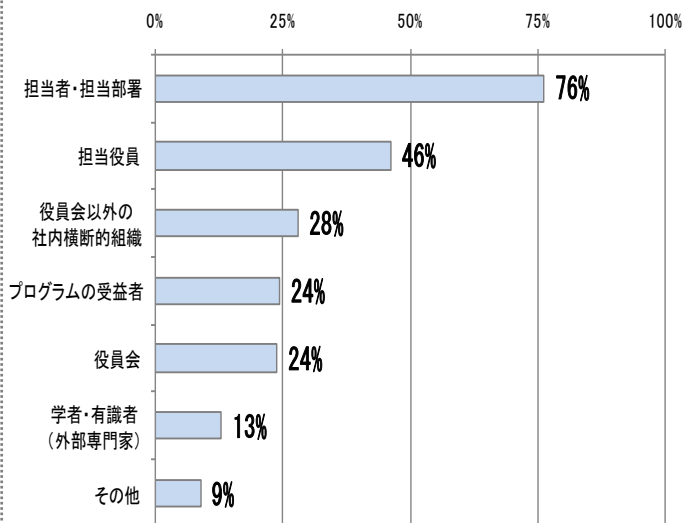
## 5. 社会貢献活動の事後評価

- 事後評価を行っている企業は4割超<下図参照>。

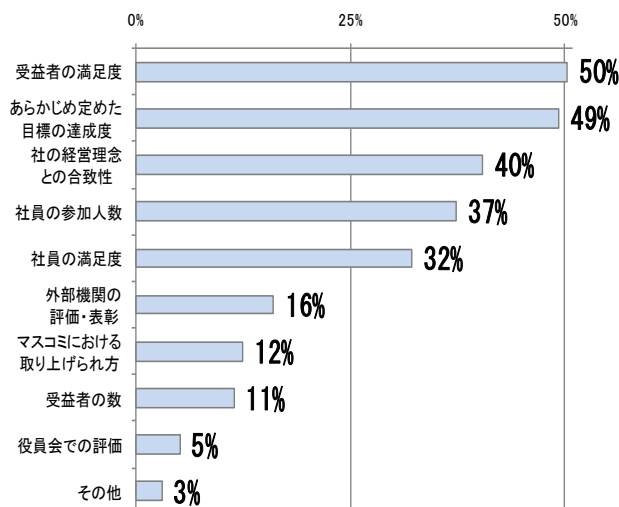
<図表Ⅱ-12：事後評価の有無>



<図表Ⅱ-13：事後評価者> (複数回答)



<図表Ⅱ-14：事後評価の基準> (3つ以内回答)



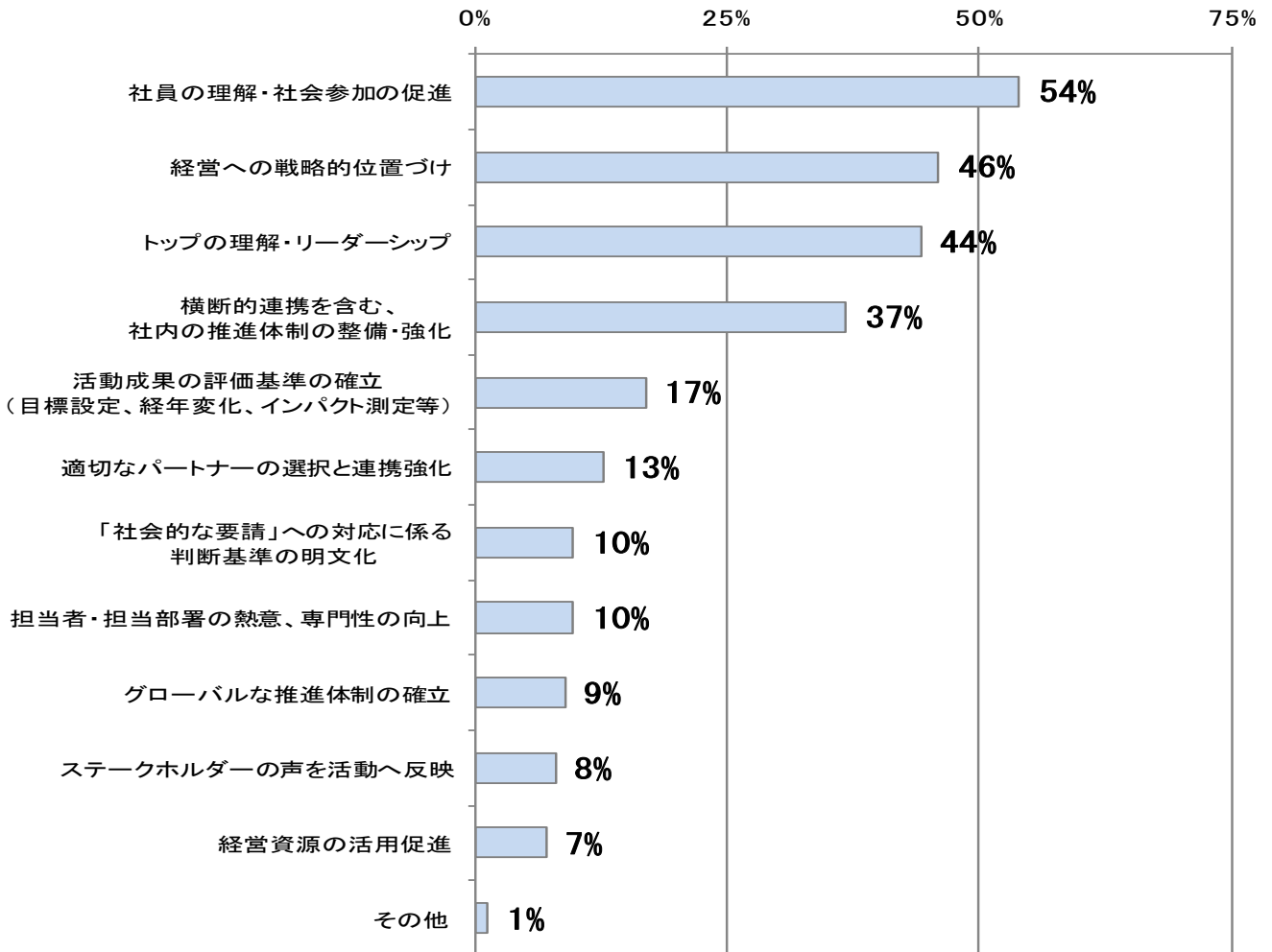
※「構成比 (%)」は、「各項目別回答企業数/社会貢献活動に関する事後評価を実施している企業数(193社)」

※「構成比 (%)」は、「各項目別回答企業数/社会貢献活動に関する事後評価を実施している企業数(193社)」

## 6. 今後の課題

- 今後、社会貢献活動を推進する上で、「社員の理解・社会参加の促進」を挙げた企業が最も多く、社内への浸透が引き続き重要な課題<下図参照>。
- 前回調査と比較して、「経営への戦略的位置づけ」「トップの理解・リーダーシップ」を課題とした企業が増加。経営層の関与を含めた社会貢献活動のあり方が問われている。

<図表Ⅱ-15：社会貢献活動推進上の重要な課題>（3つ以内回答）

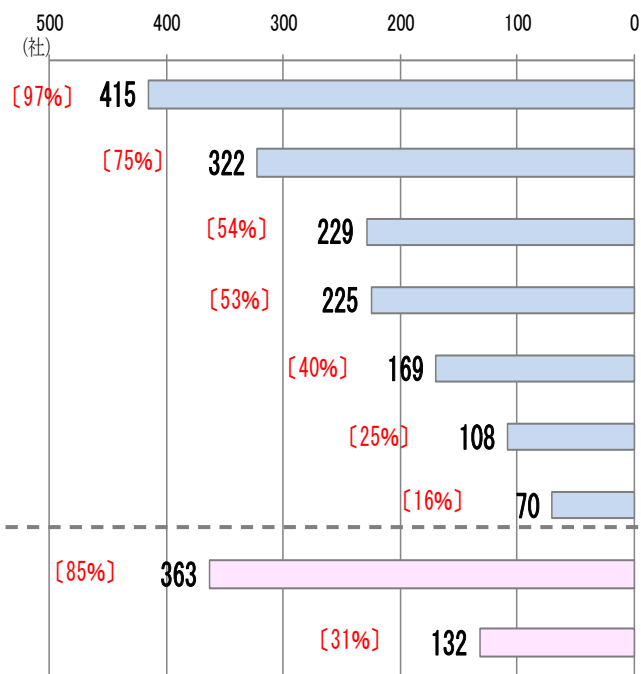


### Ⅲ. 東日本大震災関連フォローアップ調査 実績・意識調査

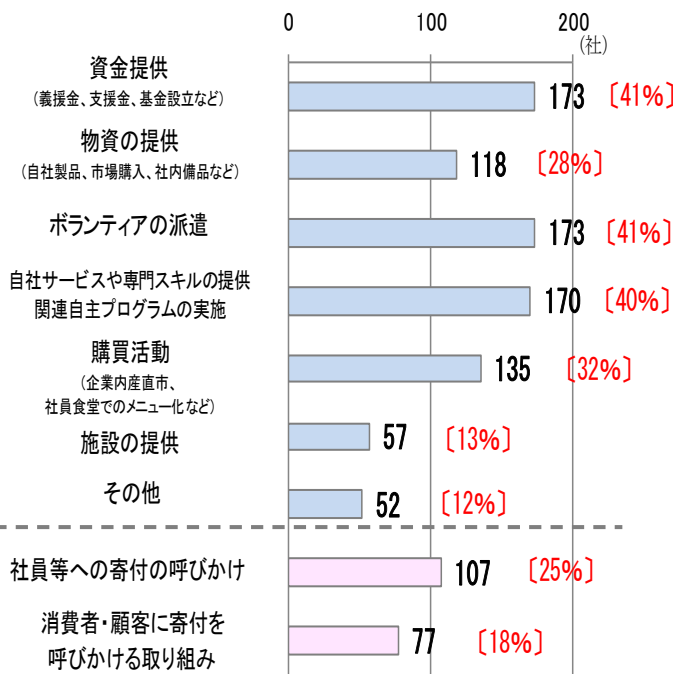
#### 1. 東日本大震災に係る被災者・被災地支援の分野別取り組み状況

- 2011年度は、427社(調査回答企業433社の99%)が大震災関連支援活動を実施。
- 約300社の企業が2012年度以降に大震災関連支援活動を実施中もしくは実施予定。
- 2012年度以降もボランティアを派遣する企業は約170社。
- 長期支援を目的に36社が基金を設立・拡充。その総額は約437億円。

<図表Ⅲ-1：震災後～2011年度 実施企業数>



<図表Ⅲ-2：2012年度以降 実施中・予定企業数>

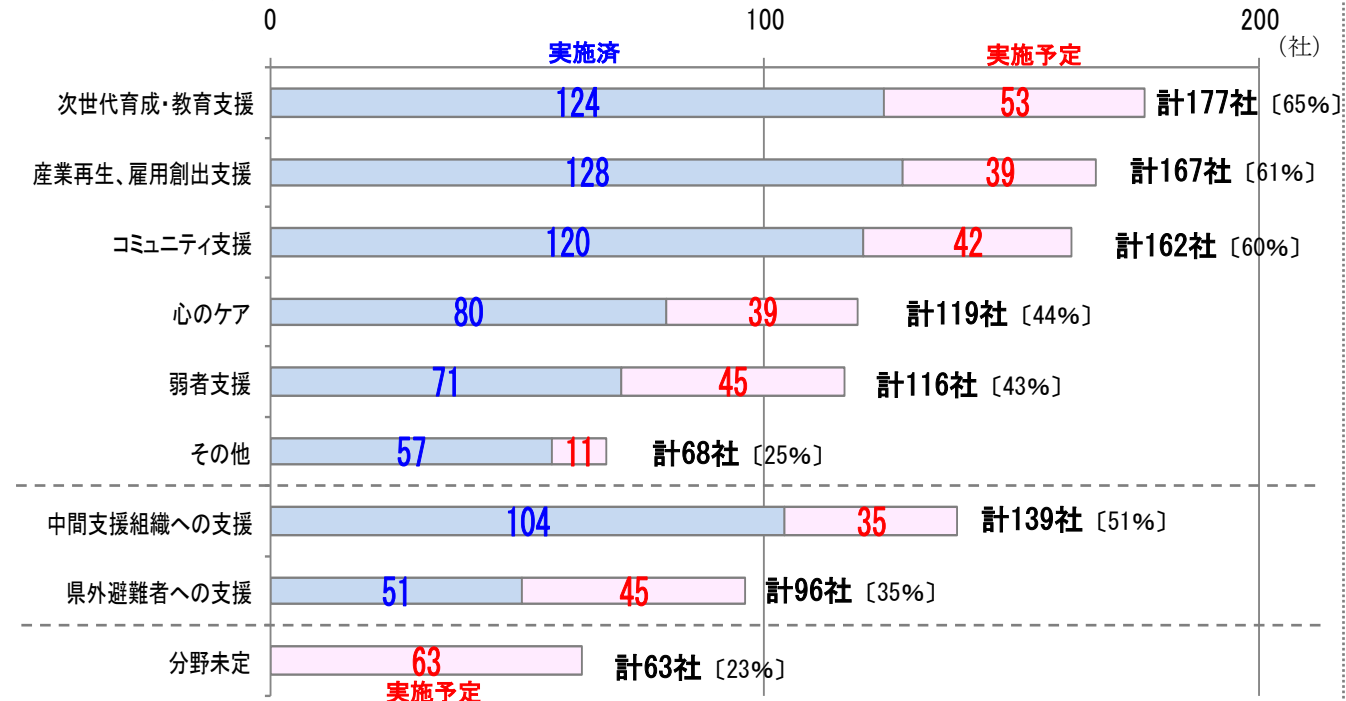


※ [%] は、「各項目別回答企業数/2011年度大震災関連支援活動実施企業数(427社)」

#### 2. 2012年度以降に取り組む支援活動として関心の高い分野(複数回答)

- 「次世代育成・教育支援」や「産業再生・雇用創出支援」、「コミュニティ支援」などの活動に関心が高い。

<図表Ⅲ-3：分野別の2012年度以降の実施中もしくは実施予定企業数> (複数回答)

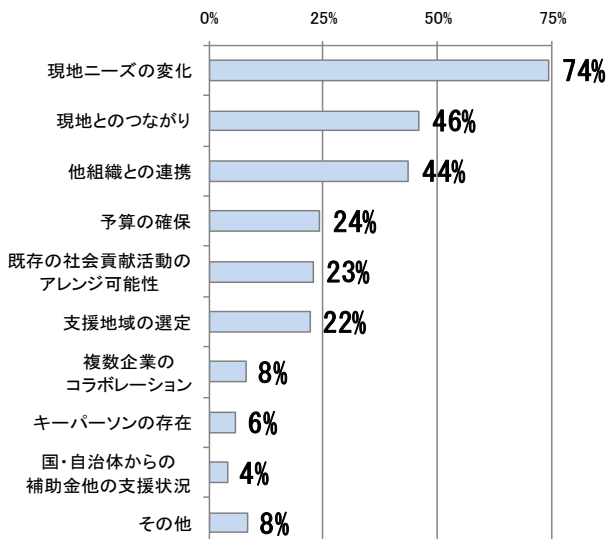


※ [%] は、「各項目別回答企業数/2011年度大震災関連支援活動実施企業数(427社)」

### 3. 今後の支援活動で重視する点(3つ以内回答)

○「現地ニーズの変化」や「現地とのつながり」、「他組織との連携」などを重視。

＜図表Ⅲ-4：2012年度以降の活動で重視する点＞  
(3つ以内回答)

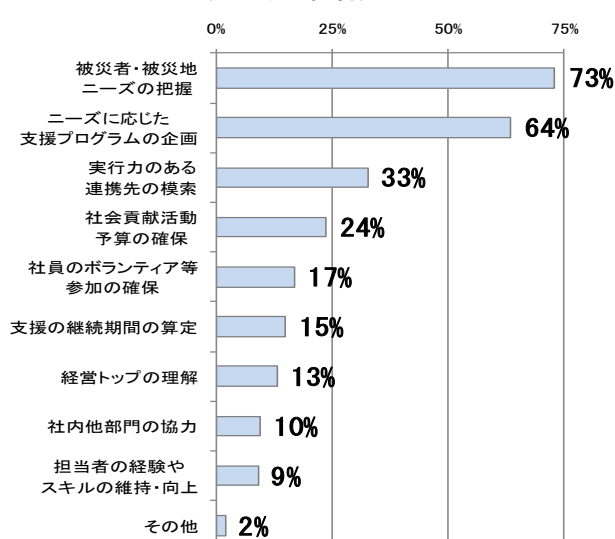


※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/2012年度以降大震災関連支援活動実施中・予定答企業数(272社)」

### 4. 今後の課題(3つ以内回答)

○「ニーズの把握」や「ニーズに応じた企画」、「連携先の模索」などが課題。

＜図表Ⅲ-5：大震災支援活動に関する今後の課題＞  
(3つ以内回答)

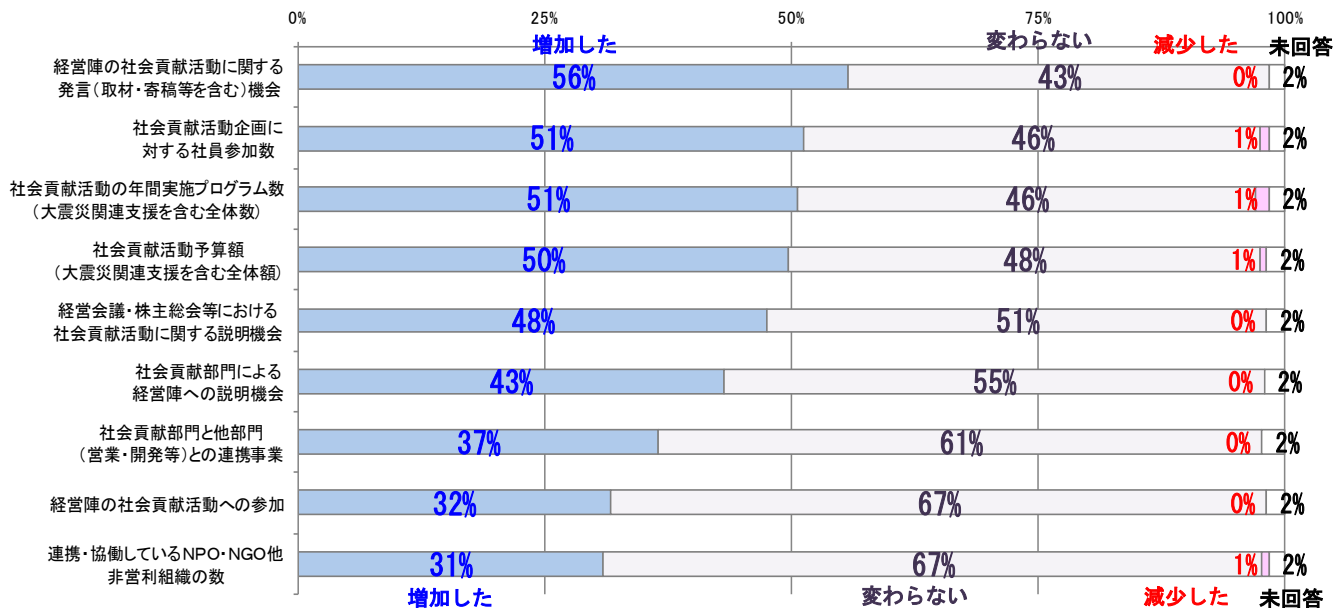


※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/2012年度以降大震災関連支援活動実施中・予定答企業数(272社)」

### 5. 東日本大震災を契機とした各社の社会貢献活動における変化(複数回答)

○東日本大震災を契機に、「経営陣による発言機会」や「社会貢献活動企画への参加社員数」が5割を超える企業で増加するなど、概して社会貢献活動は活発化。

＜図表Ⅲ-6：東日本大震災による社会貢献活動の変化(2008～2009年頃との比較)＞



※「構成比(%)」は、「各項目別回答企業数/2011年度大震災関連支援活動実施企業数(427社)」

### 東日本大震災関連フォローアップ調査 事例調査

○2011年10月実施「東日本大震災における被災者・被災地支援アンケート」に引き続き、会員企業・グループの支援活動事例を収集。具体的には、2011年10月以降に実施している震災関連支援活動について、特徴的な事例を掲載。

＜掲載事例数＞

201社から377事例が寄せられ、了解を得た195社・365事例を掲載。